

給 与 費 明 細 書

1. 特別職

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費								共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	期末手当 年間支給率(月分)	地域手当	寒冷地 手当	その他 の手当	計					
本 年 度	長 等	3	0	27,480	8,560	3.25	0	0	0	36,040	13,462	49,502	
	議 員	18	96,443	0	29,594	3.25	0	0	0	126,037	35,869	161,906	
	その他の 特別職	1,048	268,725	0	0		0	0	0	268,725	9,913	278,638	
	計	1,069	365,168	27,480	38,154		0	0	0	430,802	59,244	490,046	
前 年 度	長 等	3	0	27,480	8,296	3.15	0	0	0	35,776	14,335	50,111	
	議 員	17	91,590	0	27,622	3.15	0	0	0	119,212	37,036	156,248	
	その他の 特別職	1,027	268,913	0	0		0	0	0	268,913	10,406	279,319	
	計	1,047	360,503	27,480	35,918		0	0	0	423,901	61,777	485,678	
比 較	長 等	0	0	0	264		0	0	0	264	△ 873	△ 609	
	議 員	1	4,853	0	1,972		0	0	0	6,825	△ 1,167	5,658	
	その他の 特別職	21	△ 188	0	0		0	0	0	△ 188	△ 493	△ 681	
	計	22	4,665	0	2,236		0	0	0	6,901	△ 2,533	4,368	

2. 一般職

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考
		報 酬	給 料	職員手当	計			
本 年 度	313 (12)	0	1,213,603	671,679	1,885,282	698,155	2,583,437	
前 年 度	312 (5)	0	1,204,823	654,308	1,859,131	686,597	2,545,728	
比 較	1 (7)	0	8,780	17,371	26,151	11,558	37,709	

(単位:千円)

職員手当等の 内 訳	区 分	扶養手当	住居手当	通勤手当	管理職手当	時間外勤務 手当	期末・勤勉手当
	本 年 度	32,526	27,849	23,740	22,964	72,687	471,954
	前 年 度	31,926	22,979	23,038	22,404	71,699	463,311
	比 較	600	4,870	702	560	988	8,643
内 訳	区 分	特殊勤務手当	管理職員 特別勤務手当	児童手当	地域手当		
	本 年 度	2	21	19,330	606		
	前 年 度	2	21	18,350	578		
	比 較	0	0	980	28		

※()内は再任用短時間勤務職員を外書き

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増減事由別内訳(千円)		説 明	備 考
給料	8,780	給与改定に伴う増減分	3,274		
		昇給に伴う増加分	9,131	平均昇給率	1.08%
		その他の増減分	△ 3,625	採用見込 退職その他	15 14

職員手当	17,371	制度改正に伴う増減分	942	扶養手当	942	
		その他の増減分	16,429	扶養手当	△ 342	
				住居手当	4,870	
				通勤手当	702	
				管理職手当	560	
				時間外勤務手当	988	
				期末・勤勉手当	8,643	
				児童手当	980	
				地域手当	28	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
平成29年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	305,375	342,461
	平均給与月額 (円)	352,026	368,943
	平均年齢 (歳)	39.6	43.6
平成28年1月1日 現在	平均給料月額 (円)	309,288	342,179
	平均給与月額 (円)	359,480	367,495
	平均年齢 (歳)	39.8	43.7

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国 の 制 度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150,500	150,500	146,100	143,500
大 学 卒	178,200	178,200	178,200	—

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
平成29年1月1日 現在	1 級	25 (0)	8.9 (0.0)	1 級	1 (0)	3.6 (0.0)
	2 級	51 (0)	18.1 (0.0)	2 級	1 (0)	3.6 (0.0)
	3 級	52 (5)	18.4 (100.0)	3 級	4 (0)	14.3 (0.0)
	4 級	94 (0)	33.3 (0.0)	4 級	19 (0)	67.8 (0.0)
	5 級	27 (0)	9.6 (0.0)	5 級	3 (0)	10.7 (0.0)
	6 級	27 (0)	9.6 (0.0)	6 級	—	—
	7 級	6 (0)	2.1 (0.0)	7 級	—	—
	計	282 (5)	100.0 (100.0)	計	28 (0)	100.0 (0.0)
平成28年1月1日 現在	1 級	32 (0)	11.2 (0.0)	1 級	1 (0)	3.3 (0.0)
	2 級	47 (0)	16.5 (0.0)	2 級	2 (0)	6.7 (0.0)
	3 級	50 (4)	17.6 (100.0)	3 級	3 (1)	10.0 (100.0)
	4 級	89 (0)	31.2 (0.0)	4 級	19 (0)	63.3 (0.0)
	5 級	34 (0)	11.9 (0.0)	5 級	5 (0)	16.7 (0.0)
	6 級	27 (0)	9.5 (0.0)	6 級	—	—
	7 級	6 (0)	2.1 (0.0)	7 級	—	—
	計	285 (4)	100.0 (100.0)	計	30 (1)	100.0 (100.0)

※()内は再任用短時間勤務職員を外書き

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級
一 般 行 政 職	主事の職務 その他の職員	主事の職務 その他の職員	係長、主査、主任主事、主任、 主事の職務、その他の職員
4 級	5 級	6 級	7 級
係長、企画主査、主査、 掛長、技術員の職務	課長、主幹、参事、課長補佐、 指導主事、参事補、企画主査、 指導主査、指導技術員の職務	部長、課長、主幹、 参事の職務	部長の職務

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	313	285	28	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	290	263	27	
	号給数別内訳	4号給 (人)	188	165	23
		その他 (人)	102	98	4
	比 率 (B) / (A) (%)	92.7	92.3	96.4	
区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	312	284	28	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	296	268	28	
	号給数別内訳	4号給 (人)	189	167	22
		その他 (人)	107	101	6
	比 率 (B) / (A) (%)	94.9	94.4	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)	有	
前 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有	
国 の 制 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.30 (2.25)	有	

※()内は再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)	
国 の 制 度 (支給率)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期 退職特例措置 (1年につき3% 上限で加算)	

キ 地域手当

支 給 対 象 地 域	小 郡 市	筑紫野市	大野城市
支 給 率 (%)	0	6	6
支給対象職員数 (人)	311	1	1
国の指定基準に 基づく支給率(%)	0	3	6

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率 (%) (平成29年1月1日現在)	4.2	4.2	
特殊勤務手当の名称	行旅病死人取扱手当、伝染病作業手当、災害作業手当、災害出動手当		

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	一部異	交通用具利用者の距離別支給額

引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源交付金）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) ・地方消費税交付金（社会保障財源交付金） 428,000 千円

(歳出) ・社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 7,427,033 千円
 (うち一般財源所要額 3,328,106 千円)

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

事業名		経費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	
社会 福祉	社会福祉事業	42,972	1			42,971
	高齢者福祉事業	147,517	5,300		19,962	122,255
	障害者福祉事業	1,476,091	1,014,680		35,625	425,786
	児童福祉事業	2,867,010	1,740,596	17,900	330,426	778,088
	母子父子福祉事業	50,168	28,154		1,647	20,367
	生活保護事業	717,831	566,431		301	151,099
	小計	5,301,589	3,355,162	17,900	387,961	1,540,566
社会 保険	国民健康保険事業	474,842	219,336			255,506
	後期高齢者医療事業	820,097	112,076			708,021
	介護保険事業	591,953	4,635			587,318
	小計	1,886,892	336,047			1,550,845
保健 衛生	母子保健事業	50,540	1,310			49,230
	疾病予防対策事業	185,370	547			184,823
	健康増進事業	2,642				2,642
	小計	238,552	1,857			236,695
合計		7,427,033	3,693,066	17,900	387,961	3,328,106